

1. 件名：核物質管理センター東海保障措置センターの原子力事業者防災訓練の事前説明について

2. 日時：令和元年12月17日 13:30～15:30

3. 場所：原子力規制庁3階 ERC

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

児玉調整官、佐藤防災専門官、川原防災専門職

核物質管理センター東海保障措置センター

安全管理課課長代理、他1名

5. 要旨

核物質管理センター東海保障措置センターから、令和2年1月21日に予定されている同社の原子力事業者防災訓練の計画概要について、説明資料に基づき以下の説明があった。

- ・ 中期計画上の今年度訓練の位置付け
- ・ 今年度訓練の目的・達成目標
- ・ 主な検証項目
- ・ 実施・評価体制
- ・ 訓練の項目・内容（防災業務計画の記載との整合）
- ・ 訓練シナリオ
- ・ 令和元年度評価指標のうち主に[P(計画)]、[D(実行)]に関する内容

原子力規制庁として、令和元年度訓練評価指標に基づき、計画段階で確認する評価項目について確認を行ったところ、前回訓練での課題対策の反映として緊対所内情報伝達フロー、ERC対応サポート体制、ERC応答マニュアルの見直し及び通報FAXチェック体制の明確化を図り、それら周知教育や要素訓練を計画の上、総合訓練までに完了予定であることを確認した。また、緊対所とERCプラント班との情報共有に係る運用としてERC書架資料等に追記・FAXし説明する計画であることを確認した。なお、初動時の伝達必須事項の情報共有は口頭だけでなく連絡シートの活用について再検討することを伝えた。

また、資料2について説明を行った。

今後、原子力規制庁と核物質管理センター東海保障措置センターの訓練コントローラ間で調整しながら訓練実施に向けて準備を進めることとした。

6. その他

配布資料：

資料1 防災訓練事前面談資料（核物質管理センター東海保障措置センター）

資料2 事業者防災訓練の実施スケジュール補足事項（原子力規制庁）